

# 札文の現場も未指定

調査には霞と高

「地価下落」住民反発

## 道、作業加速へ

# 区域ハドル検証

順位	自治体名	危険箇所数	警戒区域の指定箇所数
①	札幌市	974	261
②	小樽市	519	179
③	函館市	481	50
④	室蘭市	404	179
⑤	夕張市	337	2
⑥	北見市	320	12
⑦	礼文町	239	0
⑧	釧路町	200	9
⑨	せたな町	194	21
⑩	歌志内市	193	40

土砂災害危険箇所が多い自治体の順位  
は、道は25日、これまでの災害対策に問題がなかつたか検証作業を乗り出した。道内は土砂災害警戒区域の指定作業が、全国の都府県と比べ最も遅れており、礼文町の災害現場も未指定だった問題が浮上。

背景には住民の反発や予算上の問題などハドルがあるものの、区域指定が後手に回っている道の対応が問われそうだ。

「警戒区域の早期指定に向け、作業を加速していくことが必要だ」。高橋はるみ知事は25日の防災・減災

(1面参照)

対策推進本部員会議で、対策を急ぐ考えをそろ強調した。知事は会議後、当初予定を急ぎよきヤンセルして、被災地を視察するため稚内市に直行、災害対応への危機感が

の現場も危険箇所だったが、警戒区域には指定されていなかった。道河川砂防課によると、道の調査が終了しながら、警戒区域指定に至っていない危険箇所は約860カ所に上るとい

う。危険箇所は法的な規制はないが、警戒区域に指定されれば、土砂災害防止法に基づき、市町村の地域防災計画に災害発生時の避難路や避難所などが記載され、ハザードマップ作成も義務づけられる。さらに特別警戒区域に指定されれば、宅地利用に規制がかかる。

説明する。

また、警戒区域に指定す

るための道の現地調査の費

用は1カ所当たり100万

円(200万円かかり、期間

も半年~1年かかる)。道は

本年度、数百カ所の調査費に相当する4億5千万円を

約

計上しているが、「財政的にも一気に調査地域を増やすことは難しい」とする。危険箇所のすべてを早期に警戒区域に指定することが困難な中で、どう土砂災害対策を進めていくかが課題になりそうだ。

斜面崩壊の危険性が高い「土砂災害危険箇所」は道の図上調査に基づいて国が公表。その危険箇所を対象に、道が現地調査や住民説明会を行い、避難場所などを示すハザードマップ(危険予測地図)作成の前提となる。「土砂災害警戒区域」を指定する流れになっている。道によると、道内の危険箇所に対する警戒区域の指定率は12%で、全国の都道府県別で最低という。礼文町

土地利用に規制がかかる。

警戒区域について、古屋

圭司防災担当相は「指定に

よって、住民は大雨が降っ

たときに常に逃げるとい

う意識に変わら」と防災上の

意義を説明する。ただ、住

民の間には、警戒区域指定

によって地価の下落など資

産価値の低下を招く恐れが

あるとして反発がある。警

戒区域指定が遅れる理由に

ついて、道河川砂防課の担

当者は「多くが住民の理解

を得られていないため」と